

平成30年度に向けた障害福祉計画及び障害児福祉計画に係る基本指針の見直し
(抜粋)

1. 基本的事項について

- (1) 障害者総合支援法において、都道府県・市町村は、厚生労働大臣の定める「基本指針」に即して「障害福祉計画」を定めるものとされている。
- (2) また、今般の障害者総合支援法及び児童福祉法の一部改正により、都道府県・市町村は、厚生労働大臣の定める「基本指針」に即して「障害児福祉計画」を定めるものとされた。
- (3) 基本指針では、障害福祉計画の計画期間を3年としており、これに即して、都道府県・市町村は3年ごとに障害福祉計画を作成している。また、障害児福祉計画についても、都道府県・市町村は基本指針に即して障害児福祉計画を作成することとなった。

第1期計画期間 18年度～20年度	第2期計画期間 21年度～23年度	第3期計画期間 24年度～26年度	第4期計画期間 27年度～29年度
平成23年度を目標として、地域の実情に応じた数値目標及び障害福祉サービスの見込量を設定	第1期の実績を踏まえ、第2期障害福祉計画を作成	つなぎ法による障害者自立支援法の改正等を踏まえ、平成26年度を目標として、第3期障害福祉計画を作成	障害者総合支援法の施行等を踏まえ、平成29年度を目標として、第4期障害福祉計画を作成

- (4) 都道府県・市町村に平成30年度から32年度に向けた、障害福祉計画（平成27年度～29年度）の見直し及び障害児福祉計画の作成を平成29年度中に行っていただくことから、今年度中に現行の基本指針について必要な見直しを行うこととしたい。

2. 最近の施策の主な動き

○障害者総合支援法及び児童福祉法の改正（H30.4.1 施行）

- ・ 自立生活援助の創設
- ・ 就労定着支援の創設
- ・ 高齢障害者の介護保険サービスの円滑な利用
- ・ 障害児のサービス提供体制の計画的な構築（障害児福祉計画の策定）
- ・ 医療的ケアを要する障害児に対する支援（H28.6.3 施行）

○障害者部会報告書（H27.12.14）

- ・ 都道府県障害福祉計画に記載される精神障害者の長期在院者数の削減目標を、市町村障害福祉計画に記載される障害福祉サービスのニーズの見込量に反映させる方法を提示すべきである。
- ・ 障害福祉計画と介護保険事業（支援）計画がいつそう調和のとれたものとなる方策を検討の上、講じるべきである。
- ・ 障害児のニーズに的確に応える観点から、障害福祉サービスと同様に、都道府県・市町村において、障害児支援のニーズ等の把握・分析等を踏まえ、障害児支援に関するサービスの必要量の見込み等について、計画に記載すべきである。
- ・ 障害福祉計画の実効性を高めていくため、例えば、PDCAサイクルを効果的に活用している好事例を自治体間で共有するとともに、都道府県ごとの目標・実績等の公表・分析や、障害福祉サービスの利用状況等に関するデータ分析に資する取組などを推進すべきである。

○相談支援の質の向上に向けた検討会とりまとめの公表（H28.10）

- ・ 相談支援専門員の資質の向上
- ・ 基幹相談支援センターの設置促進

○これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会の開催（H28.1～）

主な検討事項は以下のとおり。

- ・ 精神障害者を地域で支える医療のあり方
- ・ 多様な精神疾患等に対応できる医療体制のあり方
- ・ 精神病床のさらなる機能分化

○発達障害者支援法の一部を改正する法律（H28.8.1 施行）

- ・発達障害者支援地域協議会の設置
- ・発達障害者支援センター等による支援に関する配慮

○障害者差別解消法の施行（H28.4.1 施行）

- ・障害を理由とする差別的取扱いの禁止
- ・合理的配慮の提供

○成年後見制度利用促進法（H28.5.13 施行）

- ・成年後見制度利用促進委員会の設置

○ニッポン一億総活躍プラン（H28.6.2 閣議決定）

- ・障害者、難病患者、がん患者等の活躍支援
- ・地域共生社会の実現

3. 基本指針見直しのポイント

① 地域における生活の維持及び継続の推進

地域生活支援拠点等の整備を一層進めるとともに、障害者総合支援法の改正において円滑な地域生活に向けた相談・助言等を行うサービス（自立生活援助）が創設されたこと、「相談支援の質の向上に向けた検討会」における議論のとりまとめにおいて基幹相談支援センターが質、量ともに十分とは言えないとされていることなどを踏まえて基本指針の見直しを行うこととしてはどうか。

② 精神障害に対応した地域包括ケアシステムの構築

これからの精神保健福祉のあり方に関する検討会の議論を踏まえながら、精神障害者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障害に対応した地域包括ケアシステムの構築を目指すことを政策理念として明確にするために基本指針の見直しを行うこととしてはどうか。

※ これからの精神保健福祉のあり方に関する検討会において詳細を検討中。

③ 就労定着に向けた支援

障害者総合支援法の改正において、就業に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を行うサービス（就労定着支援）が創設されたことを踏まえ、例えば、支援開始後6か月経過後及び1年経過後の

職場定着率の目標値を成果目標として加えてはどうか。

④ 障害児のサービス提供体制の計画的な構築

障害児支援の提供体制を計画的に確保するため、障害児福祉計画を策定することとなったことから、児童発達支援センターを中心とした地域支援体制の構築や、ライフステージに応じた切れ目の無い支援と保健、医療、福祉、保育、教育、就労支援等と連携した支援などについて、基本方針に盛り込むこととしてはどうか。

⑤ 「地域共生社会」の実現に向けた取組

障害者部会報告書では、障害福祉サービス事業所が介護保険事業所になりやすくすべき旨や、協議会（障害者総合支援法）と地域ケア会議との連携等を進めるべき旨が盛り込まれているとともに、ニッポン一億総活躍プランでは、全ての人々が地域、暮らし、生きがいとともに創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現に向けた取組を行うべきとされている。

こうしたことを踏まえ、高齢者、障害者、児童等の対象者ごとに充実させてきた福祉サービスについて、複合化するニーズへの対応を強化することが必要であることから、高齢者、障害者、児童等の福祉サービスについて、相互に又は一体的に利用しやすくなるようにすることや、「地域共生社会」を実現するため、障害福祉分野についても住民団体等によるインフォーマル活動への支援等、地域づくりを地域住民が「我が事」として主体的に取り組む仕組みを作っていく方向性について、基本指針に盛り込むこととしてはどうか。

⑥ 発達障害者支援の一層の充実

改正された発達障害者支援法を踏まえ、関係者等が相互の連絡を図ることにより、地域における発達障害者の課題について情報を共有し、関係者等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制整備を計画的に図る必要があるため、その手段としての都道府県等における発達障害者支援地域協議会の設置の重要性を基本指針に盛り込むこととしてはどうか。

また、発達障害者支援センターの業務を行うに当たっては、地域の実情を踏まえ可能な限り身近な場所において必要な支援を受けられるよう適切な配慮をすること（例えば、発達障害者地域支援マネジャーの配置）の重要性を基本指針に盛り込むこととしてはどうか。